



当社製品の西暦2000年問題への対応状況については、次のホームページに掲載しています。

URL:

<http://www.fujitsu.co.jp/hypertext/2000/>

<http://www.fujitsu.co.jp/hypertext/2000/English/index.html>

いわゆる西暦2000年問題については、経営上の重要課題として認識し、グループ各社を含め、その対応に取り組んでいます。

対応状況 ➤ **社内システム等** ▶ 西暦2000年問題を考慮すべき社内システム等の範囲は、コンピュータシステムのみならず、ネットワーク、工場の生産設備・施設、研究設備にまで及ぶと認識しています。

当社では、役員以下、西暦2000年問題の重大性を認識の上、企業活動の根幹をなすものを優先し、組織横断的に情報交換しつつ各部門が責任をもって対応を進めています。具体的な活動は、西暦2000年問題の有無の確認、問題がある場合の必要な措置、テスト、および必要がある場合にはさらに業務プロセス全体を含めた総点検や危機管理計画の策定と実行です。

1999年3月末時点で、社内システム等の約90%がテストまで完了しており、対応中のシステムを含め、順次、総合テストやリハーサルを実施し、99年9月末には100%完了するよう進めています。

また、当社のビジネスを円滑に遂行するためには、当社に部材、サービスを提供いただいている取引先の対応状況も重要な要素と考えています。主要な取引先には、取引先ご自身での西暦2000年問題への対応のお願いをすでに行っており、各社の対応状況の確認作業は99年3月末に概ね完了し、その後のフォローを検討しています。

製品 ▶ お客様が保有されているコンピュータシステムに関する西暦2000年問題への対応はお客様ご自身の判断が必要となりますが、当社は、お客様ご自身の西暦2000年問題への対応に関して、当社製品の対応情報や当社が販売した他社製品の情報の提供とともに、問題解決のための提案等を行っています。また、コンシューマ向け製品等に関しては、インターネット上のホームページや新聞の広告、パンフレット等の媒体を通して、広くお客様に情報を提供し、積極的な西暦2000年問題対応の推進を図っています。

また、当社製品やサービスをお使いのお客様が安心して2000年を迎えられるよう、1999年から2000年にかけての年末年始は、お客様サポート部門を中心に通常勤務の体制をとり、サポートを行う予定です。

西暦2000年問題への対応コスト ➤ 社内システム等については、当社技術者を中心に対応しています。このうち、人件費を中心とした内部費用については、西暦2000年問題への対応コストとして明確に区分することは困難であり、捕捉していません。外部への支払費用については、単独ベースで総額約57億円（うち38億円は1999年3月末までに計上済み）と見積もられています。なお、当社は、これらにかかる最終的な費用は当社の経営を揺るがす規模ではないものと判断しています。

危機管理について ➤ 当社の業務への影響度合いを勘案の上、重要業務を中心に、代替手段を含めた危機管理計画の検討を行っています。

危機管理計画は、緊急時の体制や発生しうるトラブルの内容と対応策等といった事項を中心として、99年6月末に策定を完了しました。

なお、本文は、当社の西暦2000年問題への対応状況を説明するものであり、何らかの保証や義務の発生、権利の放棄等を約束するものではありません。